

令和 7 年（2025 年）12 月 16 日

令和 7 年度金沢市議会 12 月定例月議会 市長追加提案説明

ただいま、追加提出いたしました補正予算案について、ご説明を申し上げます。

それに先立ち、先日、青森県東方沖を震源とする大きな地震が発生いたしました。被災された方々に心よりお見舞いを申し上げますとともに、被災地域の日も早い復旧を願う次第であります。

さて、先般、国は、強い経済の実現に向けて、総合経済対策を取りまとめ、その裏付けとなる補正予算を編成し、また、現在開会中の県議会定例会においても、県独自の経済対策が盛り込まれた補正予算案が提出されています。

本市といたしましても、これらに積極的に呼応すべく、国の重点支援地方交付金などを活用した独自の物価高騰対策を取りまとめた次第であり、全会計の補正額は 56 億 7,700 万円となります。

まず、生活者への支援についてです。食料品価格等の高騰の影響を強く受ける方々の生活を支えるべく、住民税均等割の非課税世帯に対し、1 世帯当たり 3 万円の給付金を支給するとともに、子育て世帯に対しては、国の物価高対応子育て応援手当に、本市独自に 1 万円の上乗せ措置を講じることで、高校 3 年生までの子ども 1 人当たり 3 万円を支給いたします。予算をお認めいただければ、明年 3 月上旬から順次、支給を開始します。

さらに、市民の買い物負担を軽減するとともに、地域の消費を下支えしていくため、各商店街が実施するプレミアム商品券の発行を支援します。発行にあたっては、食料品価格等の高騰を踏まえ、発行数を十分に確保しつつ、プレミアム率を 30%とします。

また、県の物価高騰対策である、市町の水道基本料金 2 か月間無償化への支援を受け、市として期間を 2 か月延長し、全ての水道使用者を対象に、4 か月間の基本料金を無償化するとともに、簡易水道の使用者に対しても、上水道と同様の支援策を講じてまいります。

次に、事業者への支援に関してですが、地域経済を担う中小企業者を支援するため、エ

エネルギー価格高騰の影響を受けている、高圧又は特別高圧契約で電力を利用している事業者や工業用ＬＰガスを利用する事業者に対し、県と歩調を合わせ、その料金の一部を助成するほか、生産組合や中央卸売市場内事業者等に対し、電気料金の一部を支援いたします。

また、介護事業所等の福祉施設に対しては、冬期における光熱費に加え、食材料費の一部を支援することで、経済的負担の軽減と安定したサービスの提供に資してまいります。

以上が補正予算案の内容であります。よろしく、ご審議、ご決議のほどをお願い申し上げます。